

市政報告会(第1部) 質疑応答要旨

日時: 令和7年11月22日(土)午後4時

場所: 総合福祉センター

市民1: チョイソコと財政について

市民の質問: チョイソコを2回予約し、1回乗車しました。きんちゃんバスより良いですが、サービス時間が午後6時で終わるので、もう少し長いと良いです。

市長の回答: チョイソコのご利用ありがとうございます。サービス時間等のご意見は、半年後の改善に向けて検討してまいります。

市民の質問: 財政資料では市債の歳入決算額は載っていますが、借金の累計額や償還計画が分かりません。東海財務局の評価も下がっており、交付金も減る中、借金の状況をどう考えていますか。

市長の回答: 市債の累計額や償還計画については、本日データを持ち合わせておりませんので、後日ホームページに掲載させていただきます。

【担当課による追加説明】

令和6年度末時点での市債累計額は、240億9,853万2千円で、一般会計では147億4,884万8千円、土地取得特別会計では3億7,130万円、下水道事業会計では89億7,838万4千円となっています。

国からの交付金が市の要求どおりにいただけないことにより市の負担額が増加することとなりますが、これを自前の財源で賄うというのは厳しい状況にあります。また、世代間の負担の公平性の観点からも、市債を発行して事業費に充てるということについてはご理解いただきたいと思います。

市債残高が増えることに懸念を持たれるのは当然のことと考えますが、本市としましては、事務事業の見直しをはじめとする歳出削減のほか、未利用地の売却やネーミングライツ、ふるさと納税PRのための取組の推進による歳入拡大を進め、財政運営の持続可能性を堅持したいと考えています。

市民 2: チョイソコの台数増加と駅事業費について

市民の質問: チョイソコは予約が取れない方が多いですが、将来的に台数を増やす予定はありますか。また、近鉄・JR・名鉄の自由通路整備は当初約46億円が約55億円になりましたが、最終的にいくらになりますか。学校施設の老朽化など他にやるべきことがあるのではないのでしょうか。

市長の回答: チョイソコは1年間の実証実験中で、しっかりと検証し、予約が取れないというお声をたくさんいただければ台数を増やしていきたいと思いますが、きんちゃんバスと併用すると今まで以上にコストが増えるため、できる限りバスルートを縮小・廃止の方向で進めていければ、その分、チョイソコはしっかりと考えさせていただきたい。

駅の自由通路・橋上駅舎化事業は、契約後の物価高により現在55億円程度となっておりますが、鉄道事業者からはこれ以上のコスト増加の話は現在聞いておりません。駅は弥富市の顔となる部分であり、多くの方が期待されている積年の課題です。学校等の老朽化対策も優先順位を付けながら進めてまいります。

市民の質問: 財政調整基金は令和6年で16.9億円ですが、駅事業費が約46億円から約55億円に増えた中で、この基金残高は維持できますか。

市長の回答: 国の社会資本整備交付金等を活用しながら進めています。今年度は要望額の100%は叶いませんでしたが、何度も国へ足を運び要望しています。できる限り交付金を確保しないと市の負担が大きくなります。一時的に借金は増えますが、災害時に必要な基金12億円は死守してまいります。

【担当課による追加説明】

国からの交付金が市の要求どおりにいただけないことにより市の負担額が増加することとなりますが、これを自前の財源で賄うというのは厳しい状況にあります。また、世代間の公平性の観点からも、市債を発行して事業費に充てるということについてはご理解いただきたいと思います。

そのうえで、市債の発行に当たっては交付税措置が有利なメニューを活用することで交付税収入の増加につなげ、基金取崩しによる財源の補填を抑えることで基金残高の確保を図っていきます。

市民3: 学校統合後の体育館と財政見通しについて

市民の質問: 廃校予定の学校の体育館は防災拠点になりますが、(災害により)沈まないのでしょうか。特にゼロメートル地帯の避難所確保が心配です。また、駅事業で市債が有利子になり、下水道の赤字と合わせて財政は大丈夫でしょうか。

市長の回答: 統合後の学校については、十四山中学校をよつば小学校開校まで避難所として残します。現在、校舎利用の話も来ており、具体化すれば地域へご説明します。他の統合校についても、地域で跡地利用を検討する会などを立ち上げ、住民の皆様と一緒に考えていきたいと思えます。

弥富市は海拔ゼロメートル以下の地域ですが、体育館が一度に沈むことはなく、傾く程度と考えられます。その場合は教室等もご利用いただけます。

財政については、未利用地の売却等も含め、スリムな行政を目指して職員一丸となって取り組んでおります。

市民4: 耕作放棄地の管理について

市民の質問: 耕作放棄地に何かペナルティーを設けるなど、市で対策を考えてほしいです。

市長の回答: 耕作放棄地は高齢化などにより増えていますが、農地は弥富市の大事な資源です。担当部署から地主さんにアプローチするよういたします。

税金を上げることは行政として相当の覚悟が必要ですので、研究させていただきます。空き家についても、家主やご家族に連絡を取りながら、管理を徹底させてまいります。

市民5: まちなか交流館イベントスペースについて

市民の質問: まちなか交流館のイベントスペースについて、現在は後援名義申請が団体のみ可能ですが、個人でも小規模なイベントを主催したい方がいるかもしれません。一宮市のように個人名義での後援名義申請を可能にしてほしいです。

市長の回答: 3階の会議室を始め、リニューアルしたまちなか交流館は物販もできる使い勝手の良い施設にしてまいります。後援名義を取らなければならないということはありませんので、どうぞ賑わい創出にご活用ください。

市民6: 駅事業の見直しについて

市民の質問: 財政が厳しい中、駅事業に50億円以上かけるのは必要でしょうか。今後さらに費用が上がる可能性もあります。自由通路とバリアフリー化だけなら10億円もかからないのではないのでしょうか。事業を中止して、より良い安価な事業にしてほしいという声が地域にあります。

市長の回答: 自由通路だけを作ることは、構内踏切で線路が多数あるため、JRから許可されません。

また、今工事を止めると、契約金額の倍の違約金を払うことになります。そのため、国へしっかりと支援を要望しながら、この事業を進めてまいります。

【担当課による追加説明】

JR・名鉄弥富駅自由通路等整備事業は、本市の積年の課題となっている鉄道による南北地区の分断解消、駅東西にある踏切の安全確保、駅周辺のバリアフリー化に向け、これら全ての課題を一度に解消でき、整備効果の発現が早い自由通路等整備事業を進めることとしました。

整備手法につきましても、自由通路単独の整備も検討しましたが、鉄道駅構内であることや地理的な制約、駅前広場との整合が取れないこと等の理由から、現在の計画により整備を進めております。

また、本市と鉄道事業者との間で締結している自由通路等整備事業に関する工事協定書では、損害の負担について、「自らの責めに帰すべき事由により工事の中止された場合において相手方に損害が発生した場合には、原状回復に要する一切の費用及びその他本工事が中止に至らないものと相手方が信頼したことに伴う全ての損害額の合計額を2倍した金額を損害賠償予定額として負担する」とこととされております。

これは、本市と鉄道事業者双方に適用されるものであり、事業が停滞することによる双方の損失を鑑み決定しています。
